

Title	冷戦を再考する
Sub Title	Reflections on the cold war
Author	赤木, 完爾(Akagi, Kanji)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	2011
Jtitle	法學研究 : 法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.84, No.1 (2011. 1) ,p.1- 28
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	田中俊郎教授退職記念号
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-20110128-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

冷戦を再考する

赤 木 完 爾

はじめに

一 米ソ冷戦の戦略的構図

二 失われた視角

三 核時代における力と実力の乖離

四 核兵器の破壊力と「核革命」

五 冷戦下の地域紛争

結語

はじめに

冷戦期において核兵器をめぐる国際政治の焦点は米露（ソ連）の核戦力の均衡がもたらす相互抑止であった。今日、相互抑止を中心とする態勢から転換することをめざし、「核兵器なき世界」の追求が国際政治の焦点となってきた。こうした趨勢の画期となったのは、二〇〇七年のシュultz（George P. Shultz）元国務長官、サム・

ナン（Sam Nunn）元上院議員、キッシンジャー（Henry A. Kissinger）元国務長官、ペリー（William J. Perry）

元国防長官らアメリカ政界の重鎮が発表した提言であつた。⁽¹⁾この提言においては、冷戦が終結し、核拡散、核関連のテロリズムへの危惧が高まるなか、抑止を目的とした核兵器への依存は効果が減少する一方、それに伴う危険は拡大しつつある。そのため、アメリカは他の核保有国とともに「核兵器なき世界」の実現に取り組むべきだということが主張されている。核抑止をめぐる冷戦のリアリズムを実践した四賢人がこうした考え方を明らかにしたことは大きな衝撃をもたらし、それはオバマ政権の「核兵器なき世界」への取り組みに顕著な影響を与えている。

冷戦期の核政策の中核にあつた相互抑止態勢からの離脱については、アメリカはすでに、二〇〇一年一月三日に弾道弾迎撃ミサイル制限条約 (A B M 制限条約) からの脱退を通告し、半年後の二〇〇二年六月一日に正式に脱退した。同条約は、冷戦期の米ソ間の相互核抑止を支える相互確証破壊の制度的担保であつたことは言うまでもない。

こうした事態の推移をみれば、冷戦期に存在した米ソ (ロシア) が対抗し牽制しあう戦略環境は明らかに変容した。二〇〇一年九月一日の同時多発テロが象徴的に示したように、すでに核兵器における米露の均衡は、現代の戦略環境における最重要問題ではなくなったことを強く示唆している。ちなみに二〇一〇年一月現在、アメリカの核弾頭の保有数は、運用可能な弾頭が二四六八発 (戦略核弾頭が一九六八発、戦術核弾頭が五〇〇発) と推計されている。他方ロシアは運用可能な弾頭が四六五〇発 (戦略核弾頭が二六〇〇発、戦術核弾頭が二〇五〇発) である。予備の弾頭を含めると、アメリカが九四〇〇発、ロシアが一万二〇〇〇発を保持していると推計されている。アメリカが一九六〇年代半ばに三万発を超える弾頭を、ソ連が一九八〇年代半ばに四万五〇〇〇発程度の核弾頭を有していたことを顧みれば、量的には相当程度に縮減したと言えよう。⁽²⁾そして二一世紀における核兵器をめぐる関心と課題は、大量破壊兵器としての核兵器の水平的拡散に移っていることは改めて指摘するまでもな

い。

本稿の目的は、二〇世紀後半の国際政治の基調であった冷戦の戦略的構図と、冷戦の戦略環境に大きな影響を及ぼした核兵器の登場とその衝撃を、現代国際政治への持続的影響と変化の二つの関心から再検討しようとするものである。筆者は一九八七年にこの問題を核兵器と民族解放戦争の二つの視角から分析したことがある⁽³⁾。さらに二〇〇九年に冷戦期の戦略的思考プロセスに焦点を当てて議論したことがある⁽⁴⁾。本稿では核兵器を中心とする冷戦の戦略的構図を中心に、冷戦史を回顧しつつ議論を深めたい。

加えて、本稿において戦略を考える視角を提示しておきたい。筆者は、戦略は政治目的と軍事手段を関係させるプロセスであると理解している。そこで問題となるのは、目的と手段を関係させ、両者を結びつけるプロセスにおいて、いかなる思考や理念、価値観、政策決定者の選好によって、そのプロセスが導かれるのかということである。さらにそのプロセスには敵と同盟国の思想と行動も影響する。そうしたプロセスに対してもっとも決定的に影響していた要素を重視しつつ、以下検討を進めたい。

一 米ソ冷戦の戦略的構図

冷戦は核兵器を保有するアメリカとソ連という超大国に代表されていた異なった社会体制の間において、相手方の侵略によって、社会体制を転覆させられるのではないかという互いの恐怖から生じた緊張状態である。これを冷戦と呼んでよいだろう。もとより戦争に至ることのないレベルの紛争や対立は歴史上数多い。またイデオロギーと権力政治が合体した闘争も数多く存在した。しかしながら冷戦の特徴は、米ソ両超大国の背後に当時東西両陣営と呼ばれた同盟国や衛星国が組織されていたことであり、またイデオロギーや文化の面でも一貫性のある

陣営が形作られたことである。

この闘争の性格のなかに、社会体制の選択をめぐる根本的な価値観の対立が存在したことは、改めて確認しておく必要がある。冷戦下の熱戦であった朝鮮戦争といひヴェトナム戦争といひ、それらは体制選択が争点となった革命戦争の性格を色濃く帯びていたからである。この二つの戦争が戦われたアジアにおいては、民族解放戦争は同時に革命戦争でもあったわけである。反対の例もある。フランスが苦しんだアルジェリア戦争ということになると、植民地独立のための戦争としての意味が大きく、体制選択の争点はほぼ皆無であった。⁽⁵⁾ともあれ第二次世界大戦後のアジアにおける植民地地域、従属地域においては、民族解放(脱植民地)と革命は分かち難く一つになっていた。アジアの植民地地域におけるナシヨナリストはほぼ例外なくスターリニストであった。だからがゆえにそれらの戦争は典型的に冷戦の戦争となり、激しく戦われたのである。

どのような社会体制を選択するのかという設問は、別言すれば根本的な社会体制の価値を受け入れるか否かという問題となる。こうした根本的価値をめぐる対立を前提として、米ソ両国は自国の将来における安全、地位、名誉をめぐる、グローバルな権力政治ゲームを展開した。

この権力政治ゲームの初期に、二つの事実が発生した。一つは米ソ両国が第二次世界大戦の結果、ヨーロッパ大陸において対峙したことである。第二は核兵器という大量破壊兵器が登場して急速に発展したことである。この二つの事態を受けて、ヨーロッパにおける大規模通常戦争の可能性ないし蓋然性が第一の脅威となった。さらにそれと関連しつつ、第二に、米ソ間の核戦争の可能性が一貫して西側のあるいは世界の脅威の対象であり続けた。この二つの脅威への対応は、大戦後四〇年間にわたって、アメリカと大西洋を挟んだ西側同盟国を苦悩させたのである。

米ソが直接交戦することなく、この緊張状態が冷戦にとどまった理由は、どのように考えることができるだろ

うか。冷戦における米ソ対立の戦略的構図は次のように整理することができるであろう。

第二次世界大戦を含めて、二〇世紀の戦争を社会体制の優劣をめぐる闘争とみると、大戦の結果は不十分なものであった。すなわちファシズムは倒壊したが共産主義は生き残り、議会制民主主義と共産主義の闘いは続いたからである。しかしヨーロッパにおける武力闘争は米ソ双方の崩壊につながりかねないため、何としても回避することが必要であった。このため米ソはそれぞれ世界に対して次のようなコミットメントを行うことに迫られた。

アメリカ側では第一にヨーロッパと日本に核抑止の傘（拡大核抑止）を延伸する。第二に、西ヨーロッパにおける在来兵力の水準を、拡大核抑止を機能させるために、ソ連がそれを信用すると思われる水準にまで強化する。第三にヨーロッパにおける兵力使用を抑制する。第四にヨーロッパの外部における熱戦による挑戦を受けて立つ。

もしこの闘争が冷戦にとどまれば、アメリカはこの闘争に勝利する機会が大きいとアメリカ側は信じた。なぜなら冷戦の争点は道徳的、政治的そして経済的であり、この長期闘争を西側優位に運ぶことができると考えられたからである。そしてこの長期闘争の性格は社会体制をめぐるものであり、ソ連の政体における根本的な変化のみがそれを解決する唯一の要素であったからである。アメリカ政府はそうした変化は最終的に起こると信じていた。一九五〇年四月、アメリカの総合的冷戦戦略を示した国家安全保障会議政策文書第六八号（NSC六八）は、冷戦の終結があるとすれば、それは「西側の政治経済システムが完全な成功を収め、クレムリンの世界制覇の目論見がすべて挫折させられたとき」にもたらされると予言していた。⁶ この闘争についてのアメリカ側の信念を示すものである。

こうした判断を導いた思考は、次のように整理することができるだろう。すなわち自由世界にとって必ずしも戦争に訴えることが最後の手段ではなく、またこの闘争の思想の領域における根本的対立を決定的に終わらせる

ものでもない。軍事的勝利だけでは、それが根本的闘争に影響を与えることはおそらく一時的であり部分的である。

ドイツと日本においては、その全面的打倒はそれら国家体制の根本的再構築を可能とした。しかしソ連が核兵器を保有した後となつては、その種の勝利は選択肢から排除されねばならなかった。なぜなら全面打倒は総力戦を必要とするからである。アメリカはその本土が攻撃され破壊される核戦争をとまなう紛争の危険を受け入れられなかった。必要であつたのは、共産主義システムを支えている人々の心を変えることであつたのである。

他方、ソ連側にとっては核兵器を含む敵対的かつ莫大な戦力に直面する中で西側と争うことには次のような対処が必要であつた。第一はアメリカ本土に対する核兵器の脅威を構築することである。第二は、東ヨーロッパにおける反乱を阻止するために十分な兵力水準を維持し、またそうした反乱を西側が援助することを抑止するに足る十分な兵力を維持すること。第三はアメリカの封じこめに対するコミットメントを打倒するためであっても、切迫した状況にアメリカを追い込む恐れのあるような脅しを自制し、かつヨーロッパ正面において実際に交戦を勃発させる危険を避けること。第四は、第三世界の各地においては、可能であればどこでも西側に圧力を加えていくことであつた。

米ソ双方の冷戦戦略の構図において、これらの要素は冷戦の様々な危機において看取できる。米ソの政策決定者は二極化した世界において、一連の対称的な問題領域に直面し、その政策の展開は、相互破滅を避けるという究極的な目的のために、相互に補完しあうような様相を呈した。

第一に核兵器の役割に関しては、アメリカは対ソ闘争を継続するが、現実の戦闘を避けるため、ソ連赤軍による攻撃を抑止するために十分な兵力を展開しなければならなかった。そして西ヨーロッパにおける十分な兵力の展開なしには、ソ連の脅威から十分に西ドイツを守ることはできず、また西ドイツの核武装を阻止することも難

しかつた。こうした抑止は莫大な兵力が必要であるがゆえに、アメリカ地上軍だけでは達成不可能であり、さらに大規模地上軍の長期にわたる前方展開の維持は、移ろいやすいアメリカ世論を前提とする場合に難しい課題であつた。こうした事情によつて、アメリカ本土のみならず、その同盟国を守るための核兵器の開発と配備によつてのみ、アメリカは戦略目的を達成することのできる兵力態勢を築くことができたのである。同じ事情によつて、ソ連もヨーロッパの戦争において、アメリカが北米大陸に逃げ込むことを許すつもりはなかつた。アメリカに到達する長距離核兵器は、ソ連が北米大陸へ現実の戦争を仕掛ける脅しとなる唯一の手段であつたが、かくしてそれはヨーロッパにおける冷戦が熱戦に転化しないことを保証するものでもあつたのである。

第二に、ヨーロッパにおける兵力水準の問題がある。アメリカ本土が核攻撃にさらされる可能性が生じてしまつた後では、アメリカはその核兵器の脅しの信憑性をヨーロッパのために確かなものにするのができなくなつた。したがつてその信憑性の条件とは、ヨーロッパにおけるアメリカ指揮下の地上軍が、大規模なソ連地上軍によつて破壊される場合には、アメリカの核による反応を確実に導く政治的意思を作り出すための人質となつていくことであつた。他方その兵力水準は、ソ連の在来型の侵略に対して、蒼惶のうちに核報復を決断しなければならぬほど弱体であつてはならなかつた。これに対して、ソ連は、東欧諸国民の反乱およびそれに対する西側の干渉を阻止するのに十分な兵力と、西ヨーロッパ、ことに西ドイツにある種の政治的影響を強要するために兵力を維持しなければならなかつた。

第三に現実の武力行使をめぐる問題が存在した。アメリカはヨーロッパにおける実際の戦争が勃発することを抑制する方途を発見しなければならなかつた。なぜならアメリカにはその後方補給に大きな障害が存在したからである。長年にわたる累次の研究と改善によつても大西洋を越えての全面的な増援は六週間を要することが認識されていた。ソ連も武力行使を抑制せざるを得なかつた。なぜならヨーロッパにおいてアメリカの政策が積極的

な戦争を戦うことに変化したら、最終的な結果がどうであれ、ソ連国家の破滅をもたらす恐れがあったからである。結果として米ソ両国は、その公表された政策がいかなるものであれ、他方の存在を慎重に保護しようになった。それはソ連がアメリカ本土に対する攻撃能力を保有するようになってからは顕著となったのである。

第四に、冷戦が熱戦に転化することを抑制していくことについて、米ソ双方はともに紛争をヨーロッパの外に限定する傾向があった。アメリカが核兵器を死活的利益と定義した限界を超えて使う意思がない限り、ソ連は紛争をヨーロッパの外に維持することが可能であった。このために、第三世界の一部においては、ソ連がしばらくの間圧倒したかに見えたこともあった。しかしアメリカは冷戦の諸紛争において妥協することもなければ、それを世界戦争にすることもなかった。ヴェトナム戦争の敗戦は大きな影響を西側同盟の結末に与えた。しかしソ連の戦略は国内的な大衆基盤を完全に崩壊させた。ほぼ半世紀にわたって、アメリカの八代にわたる政権は、一貫した外交政策を遂行し、西側同盟国もまた一貫してアメリカを支えたのである。核兵器をめぐる競争、ヨーロッパにおける在来型戦力の水準、ヨーロッパ正面における戦争の回避、第三世界における交戦への積極性の四要素が米ソ対立の戦略的構図における相互に影響する変数であった。⁽⁷⁾

核兵器による全面的な破局を回避しながら、周辺地域における紛争に対処するという課題が生まれていたことを考えると、そうした事情が戦場における作戦戦略にあつて、ことに朝鮮戦争とヴェトナム戦争において、アメリカによる消耗戦略の採用を導いたことも付言しておきたい。戦場における決定的勝利がさらなる危険を招来する公算が高い場合には、そうした作戦戦略の代替物として勝利も敗北もない消耗戦略が採用される傾向があったのである。⁽⁸⁾二〇世紀後半における限定戦争論復活の一例である。

以上に述べたような構図で闘われた冷戦は、最終的に一九九一年のソ連邦の崩壊で終結した。両体制の基本的価値すなわちイデオロギーをめぐる争いについても、ようやく決着がついたのである。おそらくはソ連・ロシア

が保有する核兵器の影響力のもとで、ソ連体制の過去の行状は、かつてのナチズムや日本軍国主義のように断罪されることもなく、史上まれにみる寛大な和平が成立した。これに先立つ一九九〇年一月、欧州安全保障協力会議は、ソ連をも含む参加各国が議会制民主主義を採用することで合意に達している。体制の正統性をめぐる争いであった冷戦は、ここにすでにして西側の勝利に終わっているのである。⁽⁹⁾

冷戦史を顧みるとき、一九六二年のキューバ危機を分水嶺として、二つの時期に区分することができる。第二次世界大戦直後からキューバ危機にいたる間の米ソ関係を軸とする国際政治は勢力圏抗争の展開であり、一触即発の緊張状態が続いていたと言えよう。そして核戦争の深淵を垣間みたキューバ危機の後、一九六三年に部分的核実験停止条約が締結された頃から、少なくとも核兵器についての米ソ間交渉が可能になってきた。しかし核兵器は冷戦期を通じて最大の争点であり続けた。右にみた米ソ戦略関係の構図においても、双方の政策決定者の誤認識や強迫観念によって危機的状況はしばしば発生していた。

核をめぐる米ソ交渉の一つの帰結が一九七二年のA B M制限条約であったが、こうした動きは対立の制度化(相互確証破壊の状況の安定化)によって国際情勢の安定をもたらすことになった。二つの世界大戦において五万人にのぼる死者を出したヨーロッパにおいて、大戦後、ハンガリー動乱とキプロス紛争を合わせても一万五、六千人の犠牲者しか生じなかったことは、対立の制度化すなわち「永い平和」の業績である。別言すれば、冷戦における大戦争不在の原因を作り出したのは核兵器である。⁽¹⁰⁾

こうした時期区分からすれば、第二次世界大戦後からキューバ危機の頃までに、大戦の戦後処理の側面から生じた冷戦はおおむね終了したけれども、一方、米ソ両国ないし東西両陣営の相互不信の悪循環は、権力闘争という国際政治の属性および核兵器の絶大な破壊力の原因となって継続した。しかしこうした状況のなかで、ソ連ならびに東欧諸国は一九六〇年代後半以降、西側諸国との間の経済的社会的格差が決定的となり、一九八〇年代後

半に至ってロシア革命以来の社会体制の優劣をめぐる争いが決着して、最終的に冷戦は西側勝利のうちに終結したと大観することができよう。つまるところ核兵器はキューバ危機が端的に示したように、平和への究極の誘因であったが、この兵器による世界の破壊を回避することによって引き替えにもたらされたものは冷戦の持続であったのである。

二 失われた視角

核兵器による相互破壊の恐怖から冷戦が持続した時代において、閉却されてきたイデオロギーと道義的問題を指摘しておきたい。

よく知られているように、一九九〇年代に入ってから、ソ連、東欧諸国あるいは中国においても、冷戦史やそれに先立つ時代の史料が公開され始めた。たとえばソ連の文書館からは、カチンの森におけるポーランド将校の集団虐殺にソ連指導部が直接関与していたことを明らかにした文書や、独ソ不可侵条約の附属秘密議定書のロシア語のテキスト、スターリンと朝鮮戦争の関係に関する一群の新たな文書である。⁽¹¹⁾ それらに依拠する詳細な研究も次第に姿を現しつつある。

一九六七年にルイス・ハレー (Louis J. Halle) が『歴史としての冷戦』を公刊した時、彼は冷戦を長い人類の歴史において繰り返された闘争の一つとして観察するという視角を提示し、冷戦は本質的に瓶に閉じ込められたサソリと毒蜘蛛が直面したような事態であるとし、抜け出しがたい苦境に陥った両当事者の立場に同情しつつ叙述を進めている。⁽¹²⁾ こうした外交・軍事にわたるグレート・ゲームとして冷戦史をとらえる立場は疑いなく正しいものであるが、そこにはある陥穽が存在した。それはイデオロギー闘争と権力闘争が冷戦において結合していた

という側面に対する観察の欠如である。もとより、今日までに多くの冷戦研究ではそうした側面は相当程度に克服されているけれども、ここで指摘したいのは、核兵器の発達がそうした視角からする議論を一時期後退させたという事情である。

核兵器の発達がイデオロギーの意義を著しく低下させ、それが冷戦後半期の国際関係の安定に貢献したことは明らかである。たしかにフルシチョフが述べたように、核兵器はプロレタリアートとブルジョワジーを区別しないことから、地球の生存のためにはイデオロギー闘争で優劣を追求することは、実践的な課題としては賢明なものではなくなった。すでに指摘したようにそれは一九五〇年にNSC六八が起草された頃から、アメリカ側でも認識されていた。破滅への恐怖が協調への意志を生み出したのである。

しかしながらイデオロギー闘争の側面、さらには社会体制の優劣や外交政策の道義性をめぐる問題は、核兵器の影に覆われて、研究のなかでも、また一般世論の認識のなかでも必ずしも充分な関心が払われてこなかった。こうした傾向を助長したのは、一つはアメリカの知的風土におけるマッカーシズムの影響である。そこではソ連研究の領域においてすら、イデオロギーを外交政策の根源として検討することにある種のためらいが存在していた。さらにかつての冷戦解釈の正統派の業績においてすら、米ソ抗争の原因の一般が、ソ連側においてはマルクス・レーニン主義に依拠する独裁体制の正統性を擁護するイデオロギーであったことが概ね無視されていたのである。⁽¹³⁾

第二次世界大戦後の現実主義国際政治理論の創始者たちの議論も、こうした傾向を助長したといえるだろう。だがモーゲンソーの主張するように、あらゆる国家はその国内的な政治構造とイデオロギーの性格に関係なく権力を追求するのであろうか。後年のケネス・ウォルツを代表とするリアリストに至っては、国際システムにおけるユニット・レベル、すなわち国家レベルの行動に国内体制の影響を結びつけようと試みることを自体、非科学的

であるとして排除したのである。⁽¹⁴⁾

外交政策の道義的側面についても、冷戦史の正統派解釈の議論では必ずしも十分に配慮されているとは言えない。それはモーゲンソーをはじめ、E・H・カーやジョージ・ケナンが、西側民主主義国の外交政策が、あまりに道義的・法律的に制約され、抑制的であったがために、第二次世界大戦を結局のところ阻止できなかったという歴史の教訓に忠実であろうとしたからである。⁽¹⁵⁾

彼らの名譽のために付け加えれば、モーゲンソーは道義的な関心をその理論に統合しようと試みたし、ケナンもまたスターリン体制の解釈において、そうした関心を払っている。さらに戦後リアリズムの創始者の一人ライオンホルト・ニーバーは道義性と現実政治の関係について示唆に富む深い思索を残している。⁽¹⁶⁾ しかしながらリアリストは、国際政治は冷酷非情なジャングルの掟が支配する場であり、ここでは権力関係がすべてを規定するとの出発点に立つために、生存を望むなら民主主義国家といえども、その国内での方法を国際関係に適用することは期待できないと考えたのである。ここからリアリストは道義的な問題では相対主義の傾向を帯びるようになった。⁽¹⁷⁾ リアリスト以外の論者まで枠を広げて観察すれば、米ソないし東西両陣営の道義面における同等性を暗黙のうちにあるいは明示的に前提とする人々も珍しくなかった。かくして一九八九年の夏にフランシス・フクヤマが「歴史の終わり」で共産主義の死を喝破するまで、⁽¹⁸⁾ 冷戦史の叙述においてはイデオロギーや道義性といった理念の役割をめぐる問題は見事に閑却され続けたのである。

今日、共産党一党支配体制の残存するアジアにおいても、すでに共産主義イデオロギーは安全保障上の脅威ではないとの認識が一般的であろう。先のフランシス・フクヤマの辛辣な表現を借りれば、「平壤やマサチューセッツ州ケンブリッジなど取り残されて孤立している真の信奉者がいくらかいるにせよ」共産主義は終わったのである。しかしイデオロギーや道義性の問題は、近年の研究が明らかにしつつあるように、旧ソ連や中国で行われ

たことの惨烈さ・残酷さを認識する場合に避けて通れる問題ではない。

ホロコーストに代表されるヒトラーの犯罪は隠れもないものである。それが文明に対する挑戦であり犯罪であったことを否定することは今日あり得ない。そうであるとするならば、近年の研究が明らかにしているような、スターリンの農業集団化政策やその後の粛清による犠牲者推計約二〇〇〇万人（これは第二次世界大戦で生じたソ連の死者約二七〇〇万人とは別である）や、毛沢東の大躍進政策が生み出した飢饉による死者推計約三〇〇〇万人という事実直面するとき、体制の道義的責任を無視することはできないであろう。¹⁹外交政策に議論を限定しても、このように自国民を無慈悲に扱う政権が、果たして穏健な外交政策を展開するであろうか。民主政体の国々は互いに戦争に訴えないとする国際政治理論からすると、独裁体制の国の外交政策に対してはどのような予測が可能なのであろうか。

朝鮮戦争当時、釜山橋頭堡をめぐる惨烈な戦闘においてアメリカ第八軍の兵士が目撃したのは、地雷原の啓開のために、避難民を銃剣で強制してその上を歩かせることに恬として恥じることのない共産軍の非人間性であった。党が国家であるとするスターリン主義の独裁体制がイデオロギーとして残存し、その国内に強制収容所を持つような政治体制とのデタラントの意味がいかなるものであったのか、さらに真の意味でのアンタントが可能であったのか否かをきびしく問わねばならないだろう。ようやくにして核の桎梏から解放されつつある現代において、外交政策におけるイデオロギーと道義性の問題は冷戦とその後をつなぐ問題として、さらに深く検討されねばならない。

三 核時代における力と実力の乖離

外交はパワー・ポリテイクスの交錯である。この場合、パワーは伝統的には軍事的・戦略的な概念を中心として考えられていた。歴史的に国家主権とは、本来、国家が戦争と平和の二者択一を自由に行う権利であり、外交という平和的手段が権力闘争上十分な機能を果たし得ないと判断される場合には、国家は戦争という手段に訴えることができた。このような前提に立って、軍事力の主な機能は外交政策の推進にあり、外交政策は主として軍事力に翻訳されるところの国力の増大を目指すという循環が成立していた。そして第二次世界大戦の頃までは、国家間の関係においては、力を軍事力に相当程度換算することができた。それにも限度はあったとしてもある程度でできたといつてよい。本稿で言うところの力は、国家が他の国家の意志と行動に影響を及ぼす力の有形無形の総体を指し、実力とは主として軍事力から構成される物理的強制力として把握しているが、核兵器の登場と発達は、この両者の関係をどのように変容させたのか。以下クラウゼヴィッツの戦争論に依拠して検討したい。

戦争論の最初は、次のように始まっている。すなわち戦争は、敵を屈服せしめて、自分の意志を実現するために用いられる暴力行為である。戦争の目的は敵を屈服させて、自分の意志を実現することであるので、これは心理的な関係を含むものだとかラウゼヴィッツは定義している。このように定義して議論を進めれば、戦争には限界がないというクラウゼヴィッツの有名な表現に行き着く。なぜなら互いに意志の強さというのはわからないから、相手の抵抗力を奪うまで無制限に力を使ってしまう。このような形になるだろうと考えられる⁽²⁰⁾。

ここで問題となるのは、一応自分の意志を相手側に押しつける、自分の意志を実現するということが戦争の目的ということになっているが、このすぐ後で、戦争行為の目的は、相手の抵抗力を完全に奪うことだと述べている点である。すなわちこの第二次的な目的が基本的な目的、つまり自分の意志を相手に押しつけるということに

代わって、戦争の目的になると述べており、そこで、ともあれ相手の軍事力を破壊するというタイプの戦争論がそこから導かれることになる。

もちろんクラウゼヴィッツは単純な決戦思想を語っているのではなく、それは理論的な戦争であって、現実の世界における戦争では、殲滅戦争のように相手の力を破壊し尽くすような戦争になるわけではない。そこでは蓋然性の法則が支配するのであって、あるところで力の行使は止まる可能性がある。そうしたことのほうが多いと指摘している。要するにクラウゼヴィッツの場合でも、一九世紀において基本的には実力と力の間の矛盾、すなわち実力によって相手の意志を変えろということが、直ちに一対一では相関しないし場合によっては違う、ということをよく理解していたと考えることができる。そうでなければあれほど戦雲状態とか不確実性、摩擦、統帥術の難しさについて議論したり、あるいはゲリラ戦について語ったりすることはなかったのではないかと思われる。しかしそうした彼我の心理的な関係をも含む、力と実力との間の微妙な関係に深入りすると理論は構築できない。そこで当面の目標として、相手方軍事力の打倒という問題を軸に『戦争論』を著したと理解するのが適切であろう。

さて本来こうした事情で力と実力の間に基本的な矛盾が存在したが、第二次世界大戦後、ことに一九五〇年代後半に核兵器が猛烈な勢いで発達したことによって力と実力の間の矛盾がさらに進行した。それ以前の第一次世界大戦でも、もはや軍事力のコストが非常に大きくなり、力と実力の関係がいつそう複雑になったことに、多くの理論家は気づいていた。第一次世界大戦後、一方では戦争の損害が大変大きくなったために、戦争はもはや起こり得ない、あるいは起こし得ない、という認識が広がった。他方、第一次世界大戦後に登場した戦略理論の専門家たちは、相手の軍事力を破壊することをバイパスして、軍事力の意義を探ろうとした。その代表がリデルハートである。彼は戦争において、相手の軍隊の主要な集団を撃破することによって戦争目的が達成されることは

間違いである。大事なことは、力を使って最小限のコストで、敵の抵抗意志を屈服させることである、としていい。これはたとえば相手の神経中枢にあたるようなところを叩いて、それによって機能麻痺を導く。こうして心理的要因が入ってくる、相手の意志という要素が第一次大戦後すでにかなり重要視されるようになっていた。²¹⁾

これを要するに、相手の戦闘力の破壊という目的が、過去にあつては合理的であり得て、戦争の後に交渉を行うとか、戦争をしながら交渉を行う時間が充分にあつたが、戦争の破壊力が非常に大きくなったために、そうしたことが不可能になってしまったという状況の大変化が生じたのである。したがってクラウゼヴィッツが議論したように、相手にこちらの意志を押しつけるという心理的な関係の代わりに、当面相手の軍事力の打破ということをもって、戦略の目的とすることができなくなつてしまった。相手の軍事力を破壊しつくす頃には、相手も文明も破壊しつくされて、こちらの文明も大打撃を被っている。こうした時代に立ち至つては、クラウゼヴィッツ的な便法はもはや役に立たなくなつた。

こうした力と実力の乖離がもたらしたものは何であつたか。それは軍事力の主な機能は外交政策の推進にあり、外交政策は主として軍事力に翻訳されるところの国力の増大を目指すという循環が成立していた世界が、核兵器の圧倒的な破壊力によって、決定的に変容した²²⁾ことである。戦争から外交、そして軍事力へと循環する関係は断絶したのである。

一九五〇年代における核兵器とその運搬手段の飛躍的な発達によって、米ソ戦争の予想される結果が双方にとつて破滅的であることがいよいよ明らかとなつてきたために、米ソ間の紛争を戦争に訴えて解決することがほぼ不可能になつた。核時代が始まつたのである。核時代における戦争に関するもつとも重要な事実は、核戦争において勝者はいないということである。これが冷戦期の戦略における基調となつた。

四 核兵器の破壊力と「核革命」

「核革命」の議論の前提として、核兵器の想像を絶する破壊力について、標準的な国際政治の教科書に依拠して瞥見しておきたい。⁽²³⁾

「核兵器の猛烈な破壊力は一般の理解を超えるものである。一メガトンの核爆発は摂氏一〇〇万度の温度を作り出し、それは太陽の中心の五倍の温度である。広島に一九四五年に投下された爆弾はTNT火薬に換算して一万五千トン相当のものであった。今日のミサイルは爆発力において三〇倍のものを運ぶ。実のところ第二次世界大戦において使用されたすべての爆発力は、三メガトンの核爆弾一発に等しく、その一発の爆弾は一発の大陸間弾道ミサイルの弾頭部分に装着できる。⁽²⁴⁾」

「核爆発のいくつかの物理学的な影響は不明確なところがある。たとえば核の冬の理論はある種の核戦争が大量の炭素と塵を大気中に生み出し、それが植物の光合成を阻止し、その結果、生物が絶滅する、と考える。アメリカ科学アカデミーの研究は核の冬は起こりうるがきわめて不確実であるという結論を出している。核兵器が相手国の核兵器に向けられるよりも都市に向けられるかどうかによって結果は変わってくる。燃え上がる都市は大量の炭素を含む煙を発生させ、太陽光を遮るが、どのくらい煙が地表にとどまるかは明らかでない。もし核兵器が北半球で爆発した場合、爆発による煙が南半球まで行くかどうかわからない。核の冬に懐疑的な人々は最悪の結果は核の冬ではなく、核の秋程度ではないかとわずかな慰めを語っている。だが確実なことは大規模な核戦争は、北半球における文明の終わりを意味するということである。⁽²⁵⁾」

核革命の第二ステージは水素爆弾が最初にテストされた一九五二年に起こった。核融合の力を利用するのが水

素爆弾であり、それは核分裂を利用する原子爆弾とは異なる。水素爆弾は一個の兵器の破壊力を著しく拡大した。地球上で最大の核爆発は一九六一年にソ連が六〇メガトンの水素爆弾実験をしたときに起こった。それは第二次世界大戦に使われた爆発力全部のさらに二〇倍であった。そして水素爆弾の開発にもなって生じた重要な変化は、小型化であり、非常に小さな弾頭に巨大な破壊力を搭載することを可能にしたことである。水素爆弾の破壊力の増大は、核戦争の予想される結果を劇的なものにした。決して戦争は他の手段によって行う、政治の延長であるとは考えられなくなった。核兵器の莫大な破壊力は、今や軍事手段と国家が追求するほとんどの政治的目的の間に不均衡をもたらした。この目的と手段の乖離はほとんどの状況において最終兵器を使用することについての麻痺状態をもたらした。それはあまりに強力であり、そしてあまりに均衡を失った武器となったのである。²⁶⁾

アメリカの核兵器の場合で考えてみよう。それは航空機とか自動車のような産業上の発明の発達と同じ速度で発展した。最初の原子爆弾は核兵器の発達の始まりに位置づけられる。広島・長崎は核爆発が可能であることを、ちょうどライト兄弟が、人間の作った飛行機が空を飛べることを証明したような形で人類に示したのである。それから二つの改良が行われた。第一にいつそう効果的なモデルが生産されるようになった。第二に、最初の二つの原子爆弾に続いて、それらはいっそう威力が増し、かつ軽量化して輸送が容易になった。さらにそれらにはるかに大きな数をいつそう低価格で手に入れることができるようになった。発明と大量生産の間には時間的なずれがあったのである。カール・ベンツは、最初の近代的自動車を作った。しかしヘンリー・フォードが自動車時代を生み出したのは、その四〇年後であった。真の意味で核時代をもたらしたのはマンハッタン計画ではなく、大戦後の核兵器の研究開発であったのである。²⁷⁾

戦略爆撃調査団の一員として広島島の破壊の惨状をみたポール・ニッツ (Paul H. Nitze) は、通常爆弾による攻撃と比して被害の程度はそれほど劇的ではないと観察して、こうした事態は再び起こるとの印象を持った。²⁸⁾ たし

かにその人的被害は、一九四五年のドイツの都市ドレスデン爆撃より小さかった。水素爆弾開発と実験の衝撃がもたらした様々な影響はジョン・ルイス・ギャデイス教授の『冷戦の起源』第八章に詳しい。²⁹⁾ 原子爆弾の破壊ですら広島を一瞬にして崩壊させたが、水素爆弾の破壊力は想像を絶するものとなった。水爆はニッツが水爆登場以前に抱いた想像を終わらせることになった。それはある意味で機関銃の延長としての原子爆弾という大量破壊力に対する理解を根本的に転換させるものでもあったのである。

一九五二年一月一日の太平洋上のエニウエトク環礁で実施されたアメリカによる水爆実験の後、調査にあたった人々は爆発によって数マイル周囲を飛んでいた鳥が焼却されてしまったことに衝撃を受けた。生存しえた鳥も「病気のようにであり、地上で飛び立つ気力もないもの、羽の焼け焦げたものがいた」。カザフ共和国のセミパラチンスクにおける実験場でも同じであった。そこでは一九五三年八月一二日にソ連は初の水爆実験を行った。ソ連の物理学者アンドレイ・サハロフ (Andrei Sakharov) は、調査に赴いた時の回想を残している。「爆発で破壊された建物の脇を通り過ぎ、羽がひどく焼け焦げた鷺の側で停車した。それは翔ぼうとしたが地面から離れることができなかった。将校の一人が狙いをすました蹴りでそれをひと思いに殺し、苦痛から救った。一回の実験で数千羽の鳥が死ぬと聞かされてきた。爆発の閃光とともに飛び立つが、焼かれ、視力を失って墜落するのである」。水爆の威力は人間に対して恐怖をとまなう根源的な畏怖の念を与えるものであった。³⁰⁾

「核革命」と呼ばれる事態は、全面核戦争に勝利はないという単純な事実である。その事実の含意は、一九六〇年代にかけて、核兵器をめぐる戦略思考において様々な方向へ展開されることになる。ここでは、比較的早い時期に核兵器の存在意義が勝利ではなく「抑止」を中心として定義されたことが二〇世紀後半の戦略を規定したという意味においてもっとも重要であったことを指摘したい。すでに早く一九四六年に、バーナード・プロディは「今日まで軍事機構の主要な目的は戦争に勝つことであった。今後その主要な目的は戦争を避けることなく

てはならない。それ以外の有用な目的はほとんどありえない⁽³¹⁾と論じ、抑止こそが核兵器にふさわしい戦略を導く概念であることを予言的かつ先駆的に指摘している。

もとより歴史的に観察すれば抑止の概念そのものは二〇世紀後半に限定されるものでもなく、また核兵器の登場以前から存在する⁽³²⁾。しかしながら、核兵器の応酬による大破局回避の措置をめぐる嚮導概念として導入された「抑止」は、従来そうした概念になじまない在来型の武力行使の問題に対しても戦略思考として大きな影響を及ぼした⁽³³⁾。

さらに一九六〇年代以降、核抑止を安定させるために様々な方途が探求され、核兵器の破壊力の重大な危険に關する共通諒解のもとに、ことにキューバ核ミサイル危機以降においては、A B M 制限条約などの軍備管理協定に象徴されるように、米ソ相互の核抑止が一定の程度制度化(相互脆弱性の確保)され、それが二〇世紀後半における大戦争不在の原因となったのである。

したがって戦略に影響を与えた最重要な趨勢は、少なくとも米ソあるいは東西両陣営のあらゆるイデオロギー的対立を、「核革命」が無意味に近いものとしたことである。政策決定者の選好を問うまでもなく、彼らが合理的であれば、正義を争うことの危険は誰の目にも明らかであった。そこでは正義よりも便宜が優先されたのである。

五 冷戦下の地域紛争

再び冷戦期を回顧すれば、核兵器をめぐる米ソ対立という中心的な抗争領域に加えて、大きな懸念が生じた問題として、地域的軍事紛争が、容易に、超大国の政治的対決に発展する傾向が存在したことを指摘することがで

きるだろう。そこでは、世界の様々な地域に超大国が賭けている利益が実際よりも大きく受け止められる傾向が存在した。そして局地紛争が自らの直接対決を招きかねない可能性を忌避して、米ソ両国は紛争の局地化・限定化のために紛争当事者に猛烈な圧力をかけるといような逆説が生じていた。⁽³⁴⁾

冷戦期の戦略の検討において、核兵器との関連で改めて考えたいのはこの特徴をめぐってである。結論的に示せば、冷戦期における地域紛争は、それぞれの米ソ核対決、核戦争へのエスカレーションの公算の高低によって、その重要性に序列がつけられていたということである。冷戦下の熱戦として、今日の国際政治史のクラスにおいて必ず触れられるのは、朝鮮戦争、ヴェトナム戦争、そして四回にわたる中東戦争である。

冷戦の初期に戦われた朝鮮戦争と、キューバ危機以降に戦われた戦争が、それぞれ米ソの核対決に結びつく可能性や態様は一つの形を持つものではない。しかしいずれの場合も（中東戦争はとくにヨム・キッブル戦争を念頭においているが）米ソ対決へのエスカレーションを回避することが、紛争抑圧の大きな動機であり、またその紛争に関連して核兵器使用抑制の理由となった。そこで主張したいことは、主としてアメリカ側の証拠に拠るものであるけれども、核兵器がそれを所有するものに対して、自己の冒険的な行動を抑制する効果を持つという逆説⁽³⁵⁾である。

朝鮮戦争の場合は、アメリカは中国が参戦し、国連軍が敗退を続けた一九五〇年一月末、および休戦協定交渉の手詰まり打開のため、一九五三年五月から六月にかけて、ソ連との直接交戦を導くかもしれない戦争の拡大を真剣に検討した。その検討においてアメリカ側が二度にわたって核兵器使用を真剣に考慮したことに明らかかなように、冷戦期を通じて、事態は最も核兵器使用に近づいたと思われる。しかしそれが抑制された根本的原因是、朝鮮戦争がソ連との全面対決を賭してまで追求されるべき戦争ではないとする判断からであった。また他方米ソ直接対決を導きかねない戦争のエスカレーションはまことに危険であったからである。⁽³⁶⁾

ヴェトナム戦争は、エスカレーションに対する懸念ゆえに、当初から戦域や戦争の様相が限定されていたと考えられがちである。けれども核兵器使用については、従来の研究者の想像以上に踏み込んだ検討がなされていたことが今日明らかになりつつある。だが結果的に核兵器が戦術レベルですら使用されなかったことは、本稿での議論との関連で考えれば、核時代の出発以来、アメリカの各級の政策決定者に共有され強化されてきた核兵器使用に対する政治的・道徳的禁忌の深まりによるものである。そしてそれらは究極のところ制御不可能なエスカレーションへの懸念に発するものであり、それが最終的に核使用を抑制したと言えるであろう。³⁷⁾

ヨム・キップル戦争については、当時のヘンリー・キッシンジャー国務長官の回顧録に漲る緊張感に、エスカレーションとの関連性は明らかに看取できる。米ソはそれぞれイスラエルとエジプトを援助して厳しい影響力のせめぎ合いを展開しつつ、同時にともに猛烈な圧力をイスラエルとエジプトに加えた背後の事情には、米ソ直接対決への懸念があったことは確認しなければならない。³⁸⁾

こうして、米ソの中心的な抗争領域に接近するかもしれないと認識される地域紛争には米ソは大きくかわつたが、核戦争に至るかもしれない蓋然性が低い紛争に対しては、その影響力行使の様相は一様ではなく、こうした意味では地域紛争は核戦争との距離によって超大国によって序列化されていたと言うことができるであろう。一九七九年、アフガニスタン内戦にはソ連は直接介入したが、もとよりアメリカは直接介入をしなかった。アメリカは武器援助によってアフガニスタン・ゲリラを支援したのであり、直接対決は避けられつつも両者は対決していたのである。だがこの紛争は、米ソ両超大国の直接対決を導くには序列の低い紛争であった。

結語

第二次世界大戦後の戦争の数は、数え方にもよるが、少なく数えて六〇程度、多く数えると一二〇ぐらいの戦争があった。戦争による死者は、戦闘員だけに限っても一一四七万人、関連した死者を加えると、二一七〇万人にのぼると推定されている。³⁹こうした事実からすれば、核兵器のもたらした「永い平和」とは何だったのかという疑問が生じるのも当然ではある。さらに自国民大量虐殺の事例を考えれば、こうした時代を「永い平和」と呼ぶことには、いささかためらいを感じざるを得ない。しかしながら少なくとも超大国間の大戦争不在の原因が核兵器によるものであるとする議論は著しく強い説得力を持つものである。

冷戦の終結によって、世界情勢において冷戦期のパワーの二極化は、アメリカのパワー一極の優越に道を譲った。もちろんこの場合の一極化の意味は主として軍事的なものである。冷戦において建設され鍛えられたアメリカの在来型軍力は依然として圧倒的な実力を有している。他方、右に瞥見したような地域紛争は今や超大国間の対抗関係から切り離された。したがって地域紛争は今やグローバルには重要でない。しかし逆説的だが、地域紛争は世界戦争に発展する危険がなくなっただけに、より激しい暴力レベルに簡単にエスカレートするようになった。そこでは複数の正義が激しく争われることになる。

冷戦の終結によって我々は北半球にキノコ雲が林立する悪夢からは恐らく自由になった。アメリカに対抗することのできる軍事大国が消滅したことによって、大国間戦争の時代は終わったと考えてよいかもしれない。しかし核兵器のような大量破壊兵器の拡散と、抑止が働かない非国家主体の国際政治への本格的登場によって、核爆発がどこかで思いもかけない形で起こる危険は、冷戦が安定していた時期に比べれば深刻になっていると思われる。大規模核戦争の危険は去ったが、核兵器の危険は依然続いていると言えるだろう。ことに新たに登場しつ

ある核保有国は、冷戦時代に致命的ではない失敗から米ソ両国が学習した経験を持たないため、意図的であれ偶発的であれ核兵器が使用されないことへの誠実な態度は期待できない。いかなる場合でも核兵器が使用できるものではないとする規範を共有してきたのは、今日に至るまでアメリカとロシア以外なのである。さらに核兵器の廃絶が、核保有国間の格差の現状を維持したままの状態で、多国間の枠組みで実現すると考えることは、核兵器分野における冷戦期の壮絶な権力闘争を顧みるとき、あまりに無思慮にすぎよう。

抑止を戦略思考における嚮導概念とした冷戦の時代は終了した。我々が生き残るための目的と手段を結ぶ戦略のプロセスにおいて、冷戦の経験は様々な局面で示唆するところは依然として大きい。しかし新しい時代状況に対処する新しい戦略を嚮導する概念はまだ明確な姿を現すには至っていない。

- (1) George P. Shultz, William J. Perry, Henry A. Kissinger, and Sam Nunn, "A World Free of Nuclear Weapons," *Wall Street Journal* (January 4, 2007); George P. Shultz, William J. Perry, Henry A. Kissinger, and Sam Nunn, "Toward a Nuclear-Free World," *Wall Street Journal* (January 15, 2008).
- (2) Robert S. Norris and Hans M. Kristensen, "Global Nuclear Weapons Inventories, 1945-2010," *Bulletin of Atomic Scientists*, vol. 67, no. 4 (July/August 2010), 77-83.
- (3) 赤木完爾「冷戦と戦略の変容」小此木政夫、赤木完爾編著『冷戦期の国際政治』（慶應通信、一九八七年）四一六—四三二ページ。
- (4) 赤木完爾「冷戦と戦略の変容——20世紀後半の戦略思考と戦略環境——」『戦略研究』第六号（二〇〇九年二月）五五—六四ページ。
- (5) See, John Talbot, *The War Without a Name: France in Algeria, 1954-1962* (New York: Alfred A. Knopf, 1980); Alistair Horne, *A Savage War of Peace: Algeria, 1954-1962*, Revised Edition (New York: Penguin Books, 1987).

- (9) NSC 68: United States Objectives and Programs for National Security. April 14, 1950, U. S. Department of State, *Foreign Relations of the United States, 1950*, vol. 1 (Washington, D. C.: USGPO, 1977), 276; Ernest R. May, edited with introduction, *American Cold War Strategy: Interpreting NSC 68* (Boston: Bedford Books, 1993).
- (10) Philip Bobbitt, *The Shield of Achilles: War, Peace and the Course of History* (New York: Alfred A. Knopf, 2002), 47-50; Samuel P. Huntington, "America's Changing Strategic Interests," *Survival*, vol. 33, no. 1 (January/February), 3-17.
- (11) See, Carter Malkasian, *A History of Modern Wars of Attrition* (Westport, CT: Praeger, 2002); Idem, "Toward a Better Understanding of Attrition: The Korean and Vietnam Wars," *Journal of Military History*, vol. 68 (July 2004), 911-942. カーター・マルカインジアン(源田孝記)「消耗戦のつづいてのつづき 戦艦に向かい」『年報 戦艦研究』第4号(二〇〇六年)「一五七—一八四ページ。限定戦争論の復活について式下を参照。Robert E. Osgood, *Limited War: The Challenge to American Strategy* (Chicago: University of Chicago Press, 1957); Idem, *Limited War Revisited* (Boulder, CO: Westview Press, 1979).
- (12) "Charter of Paris for A New Europe" Paris 1990.
http://www.osce.org/documents/mcs/1990/11/4045_en.pdf October 26, 2010 accessed.
- (13) John Lewis Gaddis, *Long Peace: Inquiries into the History of the Cold War* (New York: Oxford University Press, 1987), pp. 215ff. 「ロー・レ・ギャダイス「ロンタ・ピース——冷戦史の証言」核・緊張・平和」五味俊樹ほか記(昔書房'二〇〇二年)三五七ページ以下」。
- (14) Serge Schmemmann, "Soviet Archives: Half-Open, Dirty Window on Past," *New York Times* (April 26, 1995), A 10; Steven Merritt Miner, "Revelation, Secrets, Gossip and Lies: Sifting Warily Through the Soviet Archives," *New York Times Book Review* (May 14, 1995), 19-21. また近年新たに出現した史料については Cold War International Project を参照。このプロジェクトでは関係各国の資料の英訳や、それに基づいて執筆された研究資料等をウェブ上で公開しており、資料は累積的に追加される。<http://www.wilsoncenter.org/>

index.cfm?fuseaction=topics.home&topic_id=1409)

- (12) Louis J. Halle, *The Cold War as History* (New York: 1967, rpt.: HarperPerennial, 1991), xvii. 「ルイス・ハノー『歴史としての冷戦』太田博訳、サイマル出版会、一九七〇年、一―スエイシ』」。
- (13) Martin Malia, *The Soviet Tragedy: A History of Socialism in Russia, 1917-1991* (New York: Free Press, 1994). 「マーティン・メーリア、白須英子訳『ソヴィエトの悲劇』全二冊(草思社、一九九七年)」はアメリカのソ連研究におけるイデオロギーの重要性の無視をめぐって批判している。
- (14) See, Hans J. Morgenthau, *Politics Among Nations: The Struggle for Power and Peace* (New York: Alfred Knopf, 1948); Kenneth N. Waltz, *Theory of International Politics* (Reading, MA: Addison-Wesley, 1979); John Lewis Gaddis, "The Cold War's End Dramatizes the Failure of Political Theory," *The Chronicle of Higher Education* (July 22, 1992), A 44.
- (15) E・H・カー『危機の二十年』(岩波文庫、一九九六年)、『ジョージ・F・ケナン『アメリカ外交50年』(岩波現代文庫、二〇〇〇年)。
- (16) See, Reinhold Niebuhr, *Christianity and Power Politics* (New York: Charles Scribner's Sons, 1948); Idem, *Christian Realism and Power Politics* (New York: Charles Scribner's Sons, 1953).
- (17) John Lewis Gaddis, *The United States and the End of the Cold War* (New York: Oxford University Press, 1992), 55-57.
- (18) Francis Fukuyama, "The End of History," *The National Interest*, no. 16 (Summer 1989), 3-18.
- (19) Malia, *Soviet Tragedy*, 263. 「邦訳『ソヴェートの悲劇』上巻、四一―四一八ページ』」。See, John Lewis Gaddis, "The Tragedy of Cold War History," *Diplomatic History*, vol. 17 (Winter 1993), 10-11, 10n. 41; Basil Ashton, Kenneth Hill, Alan Piazza and Robin Zeitz, "Famine in China, 1958-61," *Population and Development Review*, vol. 10 (December 1984), 613-645. See, Timothy Snyder, *Bloodlands: Europe Between Hitler and Stalin* (New York: Basic Books, 2010). 近年では餓死五五〇〇万人との推計がある。See, Frank Dikötter, *Mao's Great Famine: The History of China's Most Devastating Catastrophe, 1958-1962* (New York: Walker Publishing Com-

- pany, 2010), p. 334.
- (20) クラウゼヴィッツ『戦争論』レクラム版、日本クラウゼヴィッツ学会訳（芙蓉書房出版、二〇〇一年）二二二ページ以下。
- (21) 石津朋之「リデルハートとリベラルな戦争観」（中央公論新社、二〇〇八年）参照。赤木完爾「戦略研究学会編・石津朋之編著『戦略論体系④ リデルハート』（芙蓉書房出版、二〇〇二年）」に対する書評『軍事史学』第四〇巻第一号（二〇〇四年六月）六五―六八ページ。See, Azar Gat, *Fascist and Liberal Versions of War: Fuller, Liddell Hart, Douhet, and other Modernists* (Oxford: Clarendon Press, 1998).
- (22) 赤木「冷戦と戦略の変容」（一九八七年）四一―八ページ。
- (23) Joseph S. Nye, Jr., *Understanding International Conflicts: An Introduction to Theory and History*, 6th edition (New York: Pearson/Longman, 2007), 139-140. 「シモヤン・の・ナイ・ジュニア『国際紛争【原書第六版】』田中明彦、村田晃嗣訳（有斐閣、二〇〇七年）一七二ページ。』
- (24) *Ibid.* 同右。
- (25) *Ibid.* 同右。
- (26) *Ibid.*, p. 141. 同上邦訳一七三ページ。
- (27) Michael Mandelbaum, *The Nuclear Question: The United States and Nuclear Weapons, 1946-1976* (Cambridge: Cambridge University Press, 1979), 45-46.
- (28) Paul H. Nitze with Ann M. Smith and Steven L. Rearden, *From Hiroshima to Glasnost: At the Center of Deception-A memoir* (New York: Grove Weidenfeld, 1989), 43.
- (29) John Lewis Gaddis, *We Now Know: Rethinking Cold War History* (New York: Oxford University Press, 1997), pp. 221-259. 「ジョン・ルイス・ギャディス『歴史とつづの冷戦』赤木完爾、齊藤祐介訳（慶應義塾大学出版会、二〇〇四年）三五九―四二〇ページ。』
- (30) キャネイス『歴史としての冷戦』三六三―三六四ページ。Richard Rhodes, *Dark Sun: The Making of the Hydrogen Bomb* (New York: Simon and Shuster, 1995), 510. 「リチャード・ローズ、小沢千重子、神沼二真訳『原

- 爆から水爆へ」下(紀伊國屋書店、二〇〇一年)、七七八―七八〇ページ。]
- (31) Bernard Brodie, "Implications for Military Policy," in *The Absolute Weapon: Atomic Power and World Order*, edited by Bernard Brodie (New York: Harcourt, Brace, 1946), 76.
- (32) See, George H. Quester, *Deterrence Before Hiroshima: The Airpower Background of Modern Strategy* (New Brunswick, NJ: Transaction Books, 1986).
- (33) See, Bobbitt, *The Shield of Achilles*, 12-13. 注[∞]参照。
- (34) Zbigniew Brzezinski, "The Consequences of the End of the Cold War for International Security," *Adelphi Papers*, vol. 32, issue 265, 3-17.
- (35) See, Gaddis, *Long Peace*, 104-146. キャタリス「ロンタ・ピース」一八一―二五九ページ参照。
- (36) 赤木完爾編著「朝鮮戦争——休戦50周年の検証・半島の内と外から」慶應義塾大学出版会、二〇〇三年、三五三―三八一ページ。赤木完爾「朝鮮戦争と核兵器——トルーマンとアイゼンハワー」慶應義塾大学法学部編「慶應の政治学——国際政治」(慶應義塾大学出版会、二〇〇八年)一―二二ページ。
- (37) See, William Burr and Jeffrey Kimball, "Nixon's Secret Nuclear Alert: Vietnam War Diplomacy and the Joint Chiefs of Staff Readiness Test, October 1969," *Cold War History*, vol. 3, no. 2 (January 2003), 113-156; Nina Tannenwald, "Nuclear Weapons and the Vietnam War," *Journal of Strategic Studies*, vol. 29, no. 4, (August 2006), 675-722; See, idem, *The Nuclear Taboo: the United States and the Non-Use of Nuclear Weapons Since 1945* (New York: Cambridge University Press, 2007).
- (38) Henry Kissinger, *Year of Upheaval* (Boston: Little, Brown, 1982), 450-613. [H・A・キッシンジャー「キッシンジャー 激動の時代② 火を噴く中東」(読売新聞社、一九八二年)第二章から第三章。]
- (39) 田中明彦「新しい中世——相互依存深まる世界システム」(日本経済新聞社「日経ビジネス人文庫」、二〇〇三年)三〇ページ。